

25教福第124号  
25教高第505号  
平成26年 2月13日

各県立学校長 様

教 育 長  
(公印省略)

「プラス1」推進運動にかかるアンケートについて

日頃から、「働きやすい職場環境づくり」に御尽力いただいていることに感謝申し上げます。

さて、標記のアンケートについては、御多用のところ御回答いただきありがとうございました。別添のとおり、集計結果及び「学校単位では対応が困難な、校務負担軽減のための取組事項について」の回答をお送りします。

他校の取組みを参考にし、情報の双方向性とボトムアップにより、更なる改善や職員間の協議が実施しやすい環境を整え、運動推進に積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

【担当】

県教育庁福利厚生室 佐藤

電話 095-894-3342

FAX 095-823-3997

Eメール s40070@pref.nagasaki.lg.jp

## 「プラス1」推進運動アンケート（県立学校） 集計結果

（校数）

	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
回答数	63	19	3	85

平成25年度貴所属における、プラス1推進運動の取組目標を選択してください。（複数選択可）

（%） 小数点以下1桁四捨五入、以下同じ

	項目	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
1	教職員の勤務態勢及び校務運営の改善	86	74	100	84
2	学校行事・各種会合等の負担軽減	33	47	67	38
3	文書管理等事務処理の負担軽減	33	26	33	32
4	PTA・地域行事・保護者への対応等業務の負担軽減	11	0	0	8
5	部活動・社会体育等への負担軽減	21	11	0	18
6	職場の環境改善	30	53	0	34
7	その他	5	11	0	6

メンタルヘルスケアの充実・健康管理の研修会

職員レクリエーションの実施

取組目標の決定経緯について、該当するものを選択してください。（複数選択可）

	項目	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
1	職員会議で協議し決定した。	43	74	33	49
2	運営委員会等で協議し決定した。	35	21	67	33
3	アンケート調査を実施し決定した。	32	26	33	31
4	（協議等の後）管理職で決定した。	17	26	0	21
5	その他	8	5	0	7
参考	管理職のみで決定した	21	11	0	15

5 その他内容

若手職員を中心に「プラス1推進委員会」を設置し、協議した。

安全衛生委員会

服務規律委員会

目標を達成するために、どのような取組をしているか記入してください。

(主なもののみ掲載しています。以下同じ)

- ① ノー残業デー・ノー部活動デー・ノー会議デー
- ② ノー残業デー実施日を各個人ごとに設定
- ③ 会議・委員会・行事の精選
- ④ さわやか運動、生徒・職員バースデーおめでとう運動
- ⑤ 職員のコミュニケーションを深めることを目的とした会
- ⑥ 校務事務支援システムの活用による業務の効率化
- ⑦ 校務分掌の見直し
- ⑧ 計画的な年休取得の推進
- ⑨ 二人担任制と、その業務内容を明確化
- ⑩ 「業務内容分担表」の各項目の責任分担を明確化する
- ⑪ 「業務内容分担表」の取組実績と問題点・来年度に向けた取組内容(案)を入力し、来年度に繋げる
- ⑫ 複数会議・行事の合同開催・削減・簡素化、構成員の見直し
- ⑬ 学校評価アンケートを年1回に見直し
- ⑭ 高校入試に係わる推薦入試適性実技検査の廃止
- ⑮ スクールカウンセラーの活用推進
- ⑯ 簡易起案文書の活用推進
- ⑰ 昼間勤務の日(長期休業中等)の勤務時間を実態に応じて設定
- ⑱ 職員朝会後のストレッチ運動またはラジオ体操
- ⑲ 考査期間中に極力会議等を設定せず、年休取得
- ⑳ 職員間のコミュニケーションがスムーズにとれるような環境づくり
- ㉑ 業務削減へ向けて、各分掌ごとに具体的な取組を決めた
- ㉒ 職員会議を毎月開催から隔月にした
- ㉓ P T A 総会と地区別 P T A の統合
- ㉔ 職場環境の改善についてアンケート調査
- ㉕ 地域のソフトボールリーグに学校チームで参加
- ㉖ 部活動複数顧問制の導入
- ㉗ 年休取得の呼びかけ
- ㉘ 分掌組織を見直し、業務が偏らないよう改善
- ㉙ 担当者一人に仕事を任せるのではなく、分掌をまたいだワーキンググループを作って分担
- ㉚ 部活動指導を当番制にするとともに、夏休みの活動を1日から半日に変更
- ㉛ 専門医等派遣講座の活用
- ㉜ 本校・交流校でそれぞれ行っていた行事を合同に
- ㉝ 泊を伴わない出張は全て口頭復命
- ㉞ 管理職会、管理職による校内巡視を実施し、職場環境の保全や勤務態勢などについて検討
- ㉟ NEWS(長崎教育情報ネットワークシステム)の活用

**貴所属において、「働きやすい職場環境づくり」を推進**

**するために、重要と考えていることを記入してください。**

- 業務の効率化や縮小化に取組み、精神的なストレス軽減を図る
- 働きやすい職場作りのための意見を取り入れながら、推進していくこと
- 情報や業務の共有化
- 困難な状況や悩みを、教職員が一人で抱え込まないようにする
- 職員間の人間関係
- 業務の負担感や業務量の偏りの改善
- 環境美化の徹底
- 職場環境に関するアンケートの実施と安全衛生委員会の活性化
- 仕事の充実感・達成感を持てること
- 学年・分掌・教科の垣根を越えて職員が協力し合うチームワークづくり
- 管理職のサポート
- 休暇が取得しやすい職場づくり

**平成23年度から各学校で実施している重点取組10項目について、働きやすい職場環境づくりに効果があったものを選択してください。（複数選択可）**

	項目	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
1	教職員の意見交換を通じた働きやすい職場環境づくりへの取組	68	63	100	68
2	目標管理制度を活用した働きやすい職場環境づくりへの取組	38	16	33	33
3	学校安全衛生委員会等の活性化	49	53	33	49
4	職員室等の環境美化の徹底	37	21	33	33
5	ノー部活動デーの実施の徹底	38	21	0	33
6	業務の効率化と縮減に向けた管理職マニュアル（改訂版）の活用	16	11	0	14
7	小中学校の校務IT化の推進（回答不要）	-	-	-	-
8	ミドルリーダー育成研修への参加	6	0	0	5
9	メンタルヘルス研修（ラインケア・セルフケア研修等）への参加・活用	25	37	0	27
10	教職員のための相談体制（面接、電話、インターネット）の活用	6	0	0	5

**各学校単位では対応が困難な、校務負担軽減のための取組があれば記入してください。**

県教育庁各課等への報告・回答方法の工夫。特に年度当初の多さ。本庁内での情報の共有化を

職員定数の増。免許更新制の廃止を含めた見直し

対応の難しい家庭での事案に対処するための、SSW（スクール・ソーシャル・ワーカー）の導入

部活動。各競技で試合数を減らすよう要望するなど、県全体で取組む

改善は「時間的」な部分に集中するが、課題は個人の「精神的」な部分に現れ、効果はあまり実感されない

全国的な大会実施における動員や協力業務の軽減

プライバシーの保持が求められることから、メンタルヘルス・相談体制については学校単位での取り組みが困難

出張をテレビ会議に

競技団体が主催または共催する大会、公式戦のように取り扱う大会が増えているので、部活動を休ませることができない

校務IT化推進のための機器の整備・研修は学校単独では困難

参加の仕方を工夫するが、職員数が少なく、生徒たちも遠隔地に散らばっているため、各地域の会議に全て参加するのは難しい

校務全体の業務量が減らないことには負担軽減を図ることが困難

各種調査など県・市以外から直接送付されてきているものの削減

**プラス1推進運動に、ご意見・ご要望等があれば記入してください。**

単純な「スクラップandビルド」よりも、「スリムandリメイク」の方針で取り組んだ方が、実践的な効果が期待できる

「プラス1」という名称が、負担増のイメージを受けやすいとの声があった

新たに業務の負担軽減策を考えることも大切だが、併せて現在実施中の取組をいかに徹底する必要がある

新たな取り組みを採ることが目的化し、新たなストレスを生まないようお願いしたい

本アンケート回答のような書式、送信方法はありがたい

主旨は理解しているが、このために会議を行ったり、報告したり等、結局負担増加に繋がっている

児童生徒のために責任と使命があり、「業務の効率化」や「負担の軽減」にあまり注意をとられないよう気を付けなければならない、その「両立」に苦勞する

継続的に「プラス1推進運動」に取り組んでいきたい

**「学校単位では対応が困難な、校務負担軽減のための取組事項について」の回答  
【県立学校分】**

**県教育庁各課等への報告・回答方法の工夫。特に年度当初の多さ。本庁内での情報の共有化を**

**【総務課】**

庁内各課が行う調査等については、今後、システム開発を含め報告・回答方法を検討し、負担軽減を図りたいと考えています。また、引続き、調査等を精練するとともに庁内各課が重複して行わないよう情報の共有に努めてまいります。

**【高校教育課】**

年度当初に各県立高校に提出をお願いしている「教育活動調査」の調査項目については、教育庁各課に情報を提供し、重複した調査がないように努めています。その他の調査についても、可能な限りメールでの報告・回答とし、負担軽減を図っています。

**職員定数の増、免許更新制の廃止を含めた見直し**

**【教職員課】**

職員の配置は標準法に基づき行っており、県単独の配置は本県の厳しい財政状況においては困難です。また、免許更新制については法律に基づき実施しているところであり、本県独自の見直しは困難です。

なお、教員免許制度の見直しについては、国において検討が行われており、国の動向に留意し、遅れることの無いよう対応してまいります。

**対応の難しい家庭での事案に対処するための、SSW(スクール・ソーシャル・ワーカー)の導入**

**【児童生徒支援室】**

今後、県立学校への配置も含めて、配置数の増を検討します。

**部活動。各競技で試合数を減らすよう要望するなど、県全体で取組む**

**【体育保健課】**

県高体連が主催する大会は、県高校総体、県新人体育大会、各地区大会です。県高体連が共催(名義共催)する大会は、競技団体が主催する大会の2つまでです。その他、全国、九州高体連が主催する大会や国民体育大会があります。

その他の大会には、競技団体や各種団体が主催する大会があります。各競技団体においても競技の普及ということもあり、大会を減らすことは難しいと考えておりますが、大会に参加するには、校長の許可が必要ですので、各学校で大会参加の基準を決めて、その基準に合わせて大会参加を審議することで、参加する大会を選択することは可能であると考えます。

**改善は「時間的」な部分に集中するが、課題は個人の「精神的」な部分に現れ、**

## **効果はあまり実感されない**

### **【高校教育課】**

全職員にアンケートを取るなど、一部の職員だけではなく、より多くの職員が「負担軽減ができた」と実感できる取組を把握し実践していただきたい。

## **全国的な大会実施における動員や協力業務の軽減**

### **【体育保健課】**

平成25年度は全国高校総体、平成26年度は国民体育大会と全国的な規模の大会が続きます。

競技運営上、多くの競技で、役員補助員が必要となり、各学校へ協力を依頼することになります。会場地や競技の特性上、指定された学校や部活動に役員補助員をお願いすることになりますが、できる限り最少人員でお願いし、学校格差がないようにしていきますので、ご協力をお願いいたします。なお、職員は公務扱いですので、週休日の場合は、代休措置を取るようお願いいたします。

### **【学芸文化課 全国高総文祭推進室】**

第37回全国高等学校総合文化祭「2013 長崎しおかぜ総文祭」の開催にあたっては、下記に配慮して協力をしていただきました。

- ・事務量が多く見込まれる職員には、非常勤講師を配置しました。
- ・本番の運営にあたっては、運営スタッフを最小限とするため、業務の見直しを図りました。

また、早期から業務内容と必要人数を調査して、対応可能な人数等について、学校と調整させていただきました。

・北部九州インターハイの事務局と連携して、運営スタッフができるだけ重複しないように留意しました。

御指導いただいた先生方、関係者の皆様に、心からお礼申し上げます。教職員をはじめ、皆様の御協力のお陰で、無事終了することができたものと感謝しています。

## **プライバシーの保持が求められることから、メンタルヘルス・相談体制については学校単位での取り組みが困難**

### **【福利厚生室】**

本室で行っている教職員メンタルヘルス相談事業、教職員のための電話相談なども有効に活用しながら、管理職を中心にプライバシーの保持に留意し取組んでいただきたい。

## **出張をテレビ会議に**

### **【総務課】**

テレビ会議システムの導入については、検討していきたい。

### **【高校教育課】**

平成25年度から、新規事業である「遠隔授業による教育活動充実事業」に取組み、平成27年度までに県立学校すべてに遠隔授業システムを導入する予定で

す。本課が実施する会議等の内容を検討し、ウェブ会議システムで実施できるかどうかを判断していきたいと考えています。

**競技団体が主催または共催する大会、公式戦のように取り扱う大会が増えているので、部活動を休ませることができない**

**【体育保健課】**

でも回答いたしました。公式戦のように取り扱う大会に全て参加するのではなく、各学校で基準を決め、参加を審議し、参加する大会を選択することにより部活動を休ませることも可能です。

部活動は、試合の有無にかかわらず、定期的に休養日を設けることが望ましいと考えております。

**校務IT化推進のための機器の整備・研修は学校単独では困難**

**【教育環境整備課・高校教育課】**

平成25年度から、新規事業である「ICT教育推進事業」を実施しています。現在、指定校5校による電子黒板やタブレット端末の活用方法等の研究をすすめており、成果発表会などを通して、普及に努めていく予定です。他の県立学校への整備計画は、本研究結果を踏まえ、関係課と協議を行いながら計画的に整備をしていきたいと考えております。

研修については、教育センターと協力し、各学校の支援を行います。

**参加の仕方を工夫するが、職員数が少なく、生徒たちも遠隔地に散らばっている**  
**ので、各地域の会議に全て参加するのは難しい**

**【高校教育課】**

地区PTAなど、学校側で開催方法について調整できるものについては、地区を統合するなど開催する回数を減らす工夫をしていただきたい。

学校側で開催方法について調整できないものについては、主催者側へ会議の回数や実施方法について相談するなどして、負担の軽減に努めていただきたい。

**校務全体の業務量が減らないことには負担軽減を図ることが困難**

**【高校教育課】**

校務全体についてそれぞれの重要度を確認することで優先順位を付け、削減や簡略化できる業務を整理していただきたい。

「プラス1」推進運動の目的の一つが、校務全体の業務量を減らすための取組であることから、その趣旨を十分に理解し、今後も推進していただきたい。

**各種調査など県・市以外から直接送付されてきているものの削減**

**【高校教育課】**

県以外から直接送付されるものについては把握できないので、現時点では対応はできません。各学校の判断となります。